



安全・安心の
追求

原子力発電所では、万が一の重大事故に 備えた訓練を繰り返し行っています

関連するSDGs



万が一の重大事故等が発生した場合に、

あらゆる事象に速やかに対応するため、

さまざまな訓練を繰り返し行い、対応能力の向上に努めています。
また、国や自治体が主催する原子力防災訓練に参加するなど、
関係機関との連携を図っています。

電源供給訓練



高圧発電機車の電源ケーブル接続

冷却水供給訓練



移動式大容量ポンプ車の設置

放射性物質拡散抑制訓練



放水砲による放水

緊急時の運転操作訓練



シミュレータを使用した運転操作

原子力防災訓練



代替緊急時対策所での自治体との通報連絡訓練

住民の皆さまの避難等に対して最大限の支援を行っていきます。

【原子力防災支援に係る主な取組み】

- ・PAZ※内等の要支援者の避難手段として不足する福祉車両やバス及び運転手等の確保
- ・避難退域時検査・除染、緊急時モニタリングの要員及び資機材の支援
- ・放射線防護対策施設・避難所等への生活物資（保存食、寝具等）の備蓄支援
- ・オフサイトセンター、放射線防護対策施設、モニタリングポストへの燃料補給支援

※原子力災害に関し、予防的防護措置を準備する区域。
発電所から概ね5km(目安)の範囲



福祉車両(ストレッチャー仕様)



福祉車両(車椅子仕様)



避難退域時検査・除染



生活物資の備蓄支援



原子力発電所で使い終わった燃料はどうなるの？

詳しくはウラ面へ



安全・安心の
追求

高レベル放射性廃棄物の地層処分について、 地域の皆さまの疑問や不安の声にお応えしていきます

関連するSDGs



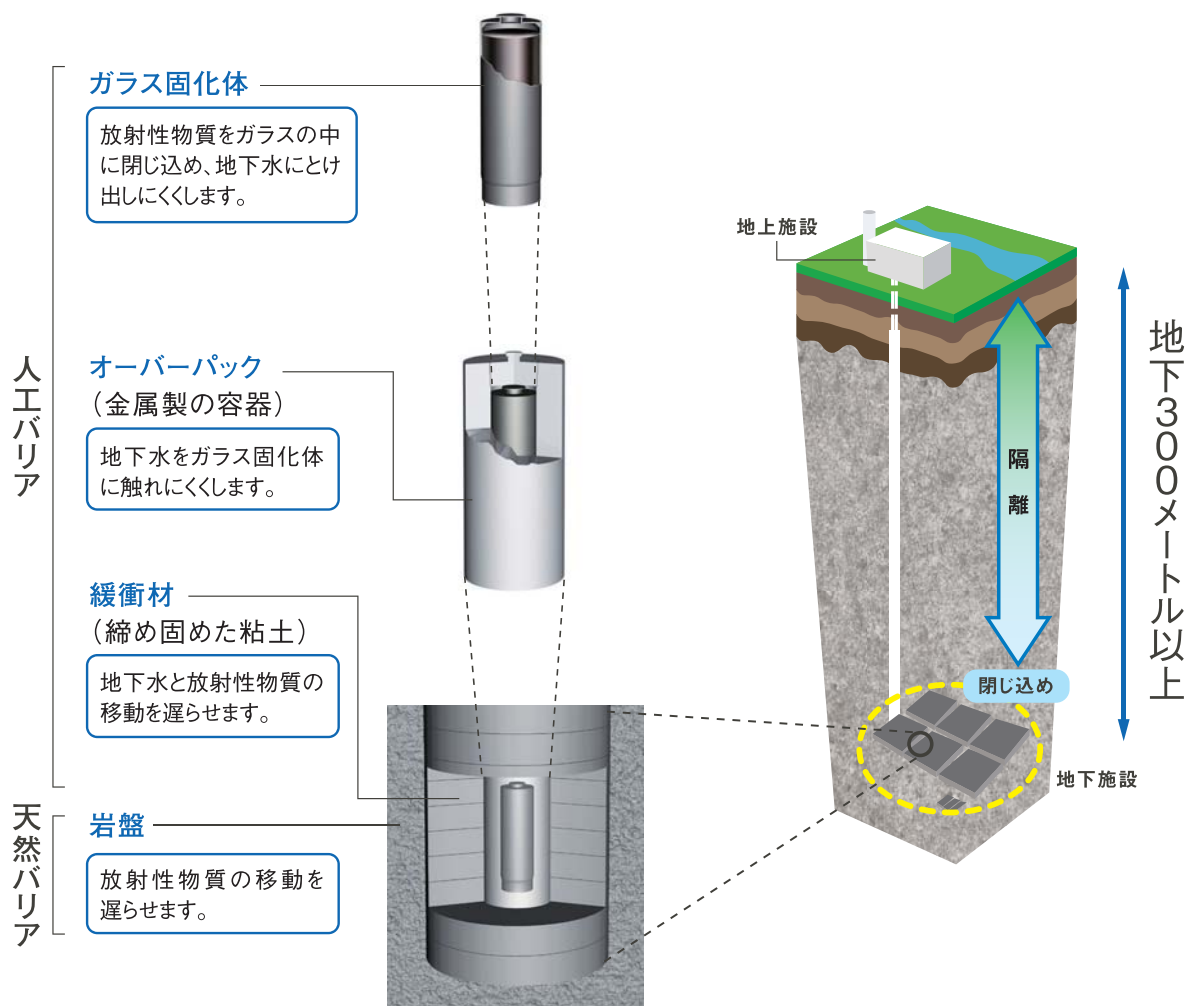
使い終わった燃料は、再処理して、
ウランやプルトニウムを取り出し、燃料として利用することにしています。
その過程で発生する高レベル放射性廃棄物は、何重ものバリアを施し、
地下深い地層に安全に処分されることになっています。

放射性物質を閉じ込める多重のバリア

日本では、再処理の過程で生じる高レベル放射性廃液を、とがしたガラスと混ぜ合わせて安定した形態にして、地下300m以上の深い地層に処分することを基本方針としており、国際的にも、最も有望な方法として、諸外国で取組みが進められています。

2017年7月、地層処分の実現への第一歩として、国は、地層処分の仕組みや日本の地質環境等について国民の理解を深めていくために、「科学的特性マップ」を提示しました。国と原子力発電環境整備機構（NUMO）は、「科学的特性マップ」の提示をきっかけに、全国各地できめ細やかな対話活動を丁寧に進めていくこととしています。

当社としても、廃棄物の発生者として基本的な責任を有する立場から、地域の皆さまの疑問や不安の声にお応えできるよう、国やNUMOと連携を図りながら、理解活動に積極的に取り組んでいきます。



出典：原子力発電環境整備機構ホームページをもとに作成